

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業並びに病院事業の業務の状況を次のように公表します。

平成29年 6月 1日

中津川市長 青山 節 児



1 平成28年度予算の状況（平成29年3月31現在）

(単位:千円)

会計別	上半期予算額	9月 追加提出分	12月 定例会①	12月 定例会②	12月 追加提出分	3月 定例会	3月 追加提出分	合計
一般会計	38,406,849	118,058	1,766,927	△35,087	10,262	1,262,191	7,439	41,536,639
国民健康保険事業会計	9,506,486			△6,518		△290,362		9,209,606
事業勘定	9,190,468			△5,363		△290,362		8,894,743
直営診療施設勘定	316,018			△1,155				314,863
駅前駐車場事業会計	16,064							16,064
下水道事業会計	2,495,142		15,339	△2,452		△119,000		2,389,029
簡易水道事業会計	868,254			2,386				870,640
農業集落排水事業会計	715,097		4,812	△262				719,647
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,487,097		40,345	△12,469				1,514,973
介護保険事業会計	7,983,192			7,163				7,990,355
個別排水処理事業会計	8,341							8,341
後期高齢者医療事業会計	973,151					1,000		974,151
計	62,459,673	118,058	1,827,423	△47,239	10,262	853,829	7,439	65,229,445

2 平成28年度予算の執行状況（平成29年3月31日現在）

(単位:千円)

	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	41,536,639	36,663,896	88.27	41,536,639	29,683,402	71.46
国民健康保険事業会計	9,209,606	6,211,686	67.45	9,209,606	6,634,805	72.04
事業勘定	8,894,743	5,928,798	66.66	8,894,743	6,370,883	71.63
直営診療施設勘定	314,863	282,888	89.84	314,863	263,922	83.82
駅前駐車場事業会計	16,064	119,579	744.39	16,064	14,294	88.98
下水道事業会計	2,389,029	688,762	28.83	2,389,029	1,679,618	70.31
簡易水道事業会計	870,640	606,196	69.63	870,640	740,159	85.01
農業集落排水事業会計	719,647	146,969	20.42	719,647	634,488	88.17
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,514,973	365,225	24.11	1,514,973	1,360,928	89.83
介護保険事業会計	7,990,355	6,473,377	81.01	7,990,355	6,760,968	84.61
個別排水処理事業会計	8,341	6,489	77.80	8,341	3,514	42.13
後期高齢者医療事業会計	974,151	721,139	74.03	974,151	838,417	86.07
計	65,229,445	52,003,318	79.72	65,229,445	48,350,593	74.12

※予算現額には平成27年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高(平成29年3月31日現在高)

一般会計	35,103,672 千円
特別会計	25,445,345 千円
計	60,549,017 千円

4 一時借入金現在高（平成29年3月31日現在高）

なし

平成28年度 歳入歳出予算の執行状況(下半期)

平成29年3月31日現在

一般会計

歳入

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,433,136			9,433,136	12,594,754	133.52%
2 地 方 譲 与 税	329,300			329,300	439,484	133.46%
3 利 子 割 交 付 金	15,000			15,000	13,723	91.49%
4 配 当 割 交 付 金	46,300			46,300	35,010	75.62%
5 株式等譲渡所得割交付金	30,700			30,700	17,730	57.75%
6 地方消費税交付金	1,180,100			1,180,100	1,369,632	116.06%
7 ゴルフ場利用税交付金	42,800			42,800	48,998	114.48%
8 自動車取得税交付金	77,300			77,300	100,658	130.22%
9 地方特例交付金	39,100			39,100	45,353	115.99%
10 地 方 交 付 税	10,881,000		1,314,511	12,195,511	12,657,548	103.79%
11 交通安全対策特別交付金	6,751			6,751	7,845	116.21%
12 分担金及び負担金	608,228		△18,650	589,578	489,681	83.06%
13 使用料及び手数料	561,957		△925	561,032	496,714	88.54%
14 国 庫 支 出 金	3,642,488	149,512	707,081	4,499,081	3,595,588	79.92%
15 県 支 出 金	2,452,756	11,610	534,162	2,998,528	1,989,981	66.37%
16 財 産 収 入	257,388		78,156	335,544	280,244	83.52%
17 寄 附 金	1,062		23,118	24,180	23,763	98.28%
18 繰 入 金	2,627,292	45,480	578,695	3,251,467	33,465	1.03%
19 繰 越 金	300,000	285,292	569,819	1,155,111	1,155,112	100.00%
20 諸 収 入	1,184,842	120	310,758	1,495,720	1,178,013	78.76%
21 市 債	2,865,500	175,700	189,200	3,230,400	90,600	2.80%
合 計	36,583,000	667,714	4,285,925	41,536,639	36,663,896	88.27%

歳出

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	現計予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	236,972		1,980	238,952	228,627	95.68%
2 総 務 費	3,679,596	37,868	1,093,195	4,810,659	3,118,849	64.83%
3 民 生 費	10,779,986		513,479	11,293,465	8,261,178	73.15%
4 衛 生 費	4,485,219	8,712	617,111	5,111,042	4,386,603	85.83%
5 労 働 費	51,285	13,855		65,140	53,479	82.10%
6 農 林 費	2,147,902	48,379	518,442	2,714,723	1,399,196	51.54%
7 商 工 費	846,873	97,969	312,319	1,257,161	1,069,927	85.11%
8 土 木 費	4,858,100	323,005	796,299	5,977,404	2,080,112	34.80%
9 消 防 費	1,409,316		71,376	1,480,692	1,248,541	84.32%
10 教 育 費	3,614,501	137,926	226,611	3,979,038	3,408,592	85.66%
11 災 害 復 旧 費	10,153		135,889	146,042	42,785	29.30%
12 公 債 費	4,453,096			4,453,096	4,385,513	98.48%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	10,000		△776	9,224		
合 計	36,583,000	667,714	4,285,925	41,536,639	29,683,402	71.46%

平成28年度一般会計の平成29年3月31日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は88.27%(前年同期96.53%)、支出割合は71.46%(前年同期73.26%)となっています。

平成28年度 補正予算の状況(下半期)

平成28年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 9月定例会(9月補正予算追加提出分)

この予算は、平成28年9月20日から23日までの豪雨により法面崩壊や破損等の災害が発生した、農地、農業用施設、林地、林道、道路及び河川を復旧するための経費、及び平成28年9月13日の落雷により被災した文化施設の設備を修繕するための経費を計上しました。

また、クアリゾート湯舟沢の解散に向けて、債務整理に対して支援する経費、及び健康温泉館の民間譲渡に伴う県補助金の一部返還に要する経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1億1千805万8千円
------	-------------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の商工費で9千275万1千円、教育費で85万7千円、災害復旧費で2千445万円を計上しました。

この財源として、分担金及び負担金75万円、国庫支出金500万2千円、県支出金367万5千円、財産収入2千90万8千円、諸収入85万7千円、財源調整として、繰越金8千686万6千円を計上しました。

(2) 12月定例会(12月補正予算その1)

この予算は、国の第2次補正予算を含む国県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	17億6千692万7千円
下水道事業会計	1千533万9千円
農業集落排水事業会計	481万2千円
特定環境保全公共下水道事業会計	4千34万5千円
病院事業会計	財源組み替えのみ

(補正予算の主な内容)

国において10月11日に成立した平成28年度第2次補正予算として、一般会計においては、NPO法人かしもむらが主体となり、集落ネットワーク圏内の各集落と住民を結ぶことで様々な活動を支える生活インフラシステムを構築する事業に対して支援する経費1千800万円、中・重度の障がい児の日中の居場所づくりを担う「障がい児総合支援施設」を建設する経費7千208万1千円、社会全体の所得と消費の底上げを図るため低所得者に対して経済対策臨時福祉給付金を支給する経費2億2千800万1千円、食鳥産業の収

益力向上を目指し、民間が実施する加熱加工品製造工場の建設に対して支援する経費 3 億 5 千 802 万 8 千円、原木を安定的に供給するため、及び二酸化炭素の森林吸収量を増加させるため、間伐及び路網の整備を行う経費 1 億 3 千 222 万 5 千円、馬籠ふるさと学校を地域住民と観光客が有効に活用できる施設として改修する経費 8 千万円、橋りょうの点検を早期に実施する経費 1 千 400 万円、青木斧戸線の早期完成に向け事業を進める経費 8 千 100 万円などを計上しました。

また、特定環境保全公共下水道事業会計では、苗木処理区において汚水ポンプを設置し水洗化促進を図る経費 2 千 500 万円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、民間福祉施設の福祉車両の購入に対して支援する経費 200 万円、ロボカップジュニア全国大会の開催を支援する経費 350 万円、中山道案内看板の設置やイベント用テントを購入する経費 300 万円、中津川市の魅力ある地域資源の一つである森林や木をテーマとした図書の購入に充てる経費 300 万円などを計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、ふるさとづくり寄附金の返礼品に係る報償費 44 万 9 千円、中山道に面し倒壊等危険な状況にある本町の特定空き家について、建物除却に向け用地を購入する経費 2 千 800 万円などを計上しました。

民生費では、坂下保育園保育室のシロアリ駆除及び修繕を行う経費 395 万 3 千円、現在5教室に分散している発達支援センターどんぐりを来年度早期に統合するために、必要となる施設改修工事の実施設計を行う経費 50 万円などを計上しました。

衛生費では、経営が悪化した国民健康保険坂下病院に対し、資金不足を解消するため、臨時的に財政調整基金を取り崩して補助する経費 5 億 3 千 400 万円、将来中津川市内の公立病院に勤務する医師を確保することを目的として東濃5市で連携して実施している奨学金貸付事業の負担金 240 万円などを計上しました。

商工費では、企業用地として活用するため旧恵那北高校用地を岐阜県から取得する経費 4 千 200 万円、にぎわいプラザの老朽化に伴う施設改修を行う経費 5 千 10 万 4 千円、道の駅花街道付知の床板のシロアリ駆除及び修繕を行う経費 216 万円を計上しました。

土木費では、国道256号松原交差点に架かる横断歩道橋の木製装飾板が老朽化し落下の恐れがあることから、撤去と補修工事を行う経費 1 千 100 万円などを計上しました。

消費費では、県の女性消防団員充実強事業費補助金を活用し消防団活動備品の充実を図る経費 100 万円を計上しました。

教育費では、蛭川中学校特別教室棟の雨漏り対策工事を行う経費 1 千 823 万 1 千円、中央公民館の空調機器の修繕及びホール控え室天井部分の漏水対策工事を行う経費、落合公民館ホール棟の庇部分の修繕を行う経費 354 万 4 千円、鉾物博物館の空調設備を改修する経費 1 千 351 万 1 千円、東美濃ふれあいセンターアリーナの排煙窓開閉装置を修繕する経費 104 万 2 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 3 億 5 千 983 万 1 千円、県支出金 4 億 8 千 89 万 5 千円、財産収入 5 千 390 万円、寄附金 1 千 607 万 9 千円、繰入金 5 億 6 千 242 万円、諸収入 196 万 3 千円、市債 6 千 550 万円、財源調整として、地方交付税 1 億 1 千 313 万 6 千円、繰越金 1 億 1 千 320 万 3 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

平成28年度中間納付を行う消費税及び地方消費税の不足分として、下水道事業会計で 1 千 533 万 9 千円、農業集落排水事業会計で 481 万 2 千円、特定環境保全公共下水道事業会計で 1 千 534 万 5 千円を計上しました。

病院事業会計では、一般会計からの赤字補てん繰入 5 億 3 千 400 万円を医業収益と組み替える予算を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

国の第2次補正予算に伴い財源確保したもののうち、事業完了が翌年度となる6事業、8 億 9 千 481 万 5 千円を翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(3) 12月定例会(12月補正予算その2)

この予算は、人事院勧告、当初予算編成後の人事異動及び共済負担金率の変更などに伴う人件費の補正を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	△3 千 508 万 7 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△536 万 3 千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	△115 万 5 千円
下水道事業会計	△245 万 2 千円
簡易水道事業会計	238 万 6 千円
農業集落排水事業会計	△26 万 2 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	△1 千 246 万 9 千円
介護保険事業会計	716 万 3 千円
水道事業会計	△1 千 524 万 8 千円
病院事業会計	2 千 730 万円

(補正予算の主な内容)

人件費の補正として、一般会計の議会費で 198 万円、総務費で 49 万円の減額、民生費で 3 千 165 万 9 千円の減額、衛生費で 2 千 984 万 2 千円の減額、農林費で 707 万 9 千円の減額、商工費で 1 千 371 万 8 千円、土木費で 1 千 645 万 9 千円、消防費で 356 万 2 千円、教育費で 173 万 6 千円の減額を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

人件費の補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で 536 万 3 千円の減額、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で 115 万 5 千円の減額、下水道事業会計で 245 万 2 千円の減額、簡易水道事業会計で 238 万 6 千円、農業集落排水事業会計で 26 万 2 千円の減額、特定環境保全公共下水道事業会計で 1 千 246 万 9 千円の減額、介護保険事業会計で 716 万 3 千円、水道事業会計で 1 千 524 万 8 千円の減額、病院事業会計で 2 千 730 万円を計上しました。

(4) 12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この予算は、福岡公民館の空調設備が故障したことによる修繕工事費を緊急的に計上しました。
また、中津川市民病院における医療事故の判決確定に伴う損害賠償金を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1千26万2千円
病院事業会計	1億2千28万円

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の教育費で1千26万2千円を計上しました。
この財源として、繰越金を同額計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

上記の経費として、病院事業会計で1億2千28万円を計上しました。

(5) 3月定例会(3月補正予算)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、市単独の経済対策事業、基金積み立てのための事業、職員退職手当、緊急対応が必要な事業及び事業費等の精算を行う事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	12億6千219万1千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△2億9千36万2千円
下水道事業会計	△1億1千900万円
簡易水道事業会計	財源組み替えのみ
後期高齢者医療事業会計	100万円
病院事業会計	1千627万5千円

(補正予算の主な内容)

国の第2次補正予算や県の補正予算等を活用する事業として、民間法人が運営するグループホームの防犯カメラ設置に対して支援する経費122万2千円、県管理の国道整備などの事業費が増額されたことに伴い市負担金を増額する経費2千663万5千円、避難所のひとつである第一中学校屋内運動場のトイレを改修する経費610万8千円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、福岡保育園の保育用備品を購入する経費50万円、坂下総合体育館の備品購入に充てる経費10万5千円、将来の維持補修等の費用に充てるため「明治座維持補修基金」へ積み立てる経費100万円、及び「美術館建設及び美術品等取得基金」へ積み立てる経費3万円を計上しました。

次に、施工時期の平準化及び品質の確保を図るとともに、市内業者の受注機会を増やすために「市単独の経済対策」で実施する事業として、高齢者福祉施設の設備を改修する経費1千122万円、地元要望があ

り優先度の高い市道の改良、舗装や側溝改修、排水路の改修、公園施設の修繕などを行う経費 1 億 2 千万円、教育環境の充実を図るため、小・中学校、給食調理場、幼稚園の施設や設備を改修する経費 4 千 365 万 1 千円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理の財源確保を図るため「公共施設整備運営基金」に積み立てる経費 3 億円、今後想定されるまちづくり関連事業に備えるため「リニア中央新幹線まちづくり基金」に積み立てる経費 5 億円、職員の自己都合などによる退職手当 1 億 9 千 642 万 2 千円などを計上しました。

民生費では、障害者福祉サービスの利用者増加に伴い扶助費を増額する経費 914 万 2 千円、国の保育単価が増額改定されることなどから法人保育所運営委託料及び広域入所委託料を増額する経費 666 万 1 千円、未満児入園希望者の受け入れ態勢を整えるため付知保育園に未満児保育室を増設する経費 754 万 5 千円、現在 5 教室に分散している発達支援センターどんぐりを統合するために必要となる施設改修工事を行う経費 1 千 126 万 9 千円、生活保護者の扶助費を増額する経費 1 千 557 万 6 千円などを計上しました。

衛生費では、国保坂下病院の職員の自己都合による退職手当に充てるため退職手当基金を取り崩して繰り出す経費 1 千 627 万 5 千円を計上しました。

農林費では、有害鳥獣駆除による捕獲頭数が大幅に増加したことに伴い報償費を増額する経費 598 万 8 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 2 千 134 万 7 千円、県支出金 792 万 5 千円、財産収入 334 万 8 千円、寄附金 163 万 5 千円、繰入金 1 千 627 万 5 千円、市債 710 万円減額、財源調整として、地方交付税 11 億 9 千 393 万 6 千円、繰越金 2 千 482 万 5 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、保険給付費のうち一般被保険者及び退職被保険者等の療養給付費が当初見込みを下回ることから 2 億 2 千 510 万円の減額、また一般被保険者の高額療養費が当初見込みを上回ることから 1 億 1 千 570 万円、保険者間の医療費負担の格差を軽減することを目的とした国保連合会共同事業への拠出金 2 億 1 千 485 万 8 千円の減額などを計上しました。

下水道事業会計では、中津川処理区及び坂本処理区の整備において国庫支出金が市の要望額に満たなかったため、今年度不執行となる 1 億 1 千 900 万円の減額を計上しました。

簡易水道事業会計では、平成 28 年度末の水道事業会計との統合に向け、財政調整基金を全額取り崩す歳入予算を計上しました。

病院事業会計では、職員の自己都合などによる退職給付費 1 千 627 万 5 千円などを計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

国の第 2 次補正予算に伴い財源確保したもののうち、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業として、中学校大規模改造事業など 2 事業。

市単独の経済対策事業として予算化したものの、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業、8 事業。

施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業として、17 事業。

県との繰越額の調整により既決の繰越明許費を増額する事業、1 事業。

合わせて 28 事業につきまして、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(6) 3月定例会(3月補正予算追加提出分)

この予算は、坂本小学校の非常用放送設備が故障したことによる取替工事費を緊急的に計上しました。

また、平成21年11月に発生した青邨記念館の盗難事件で被害にあった寄託絵画について、寄託者相続人と補償の合意ができたため、その補償金を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

743万9千円

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の教育費で743万9千円を計上しました。

この財源として、地方交付税を同額計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

坂本小学校の非常用放送設備取替工事を翌年度に繰り越して進めていくため、既決の繰越明許費を増額するものです。

平成29年度予算の概要

(平成29年度予算編成にあたっての考え方)

平成29年度は、中津川市総合計画 前期事業実施計画(平成27年度～平成30年度)の3年目となり、前期計画の最終年度に向けてスパートをかける年となります。

昨年12月には中央アルプストネルの工事説明会が市内で開催されるなど、いよいよリニア中央新幹線開業へのカウントダウンが始まりました。リニア岐阜県駅が本市に設置されることによる効果を、市内はもとより東濃地域、県内全域に波及させることができるよう、駅周辺整備、アクセス道路等のインフラ整備に積極的に取り組むとともに、企業誘致や観光振興、教育、人材育成に加え、医療、福祉、防災など安全・安心に関わる施策についても総合的に取り組んでいきます。

また、最大の課題である人口減少への対応として、「しごとをつくる」、「なかつがわに呼び込む」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域をつくる・つなぐ、安心をつくる」を柱とする『中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、引き続き地方創生のための施策を展開していきます。平成27年国勢調査において、64歳以下の人口減少が顕著であったことを踏まえ、平成29年度は「若者の地元定着・移住促進」を重点施策として、人口減少そのものへの挑戦と人口減少社会に備えるための施策を展開していきます。

市の活力の源は人です。「移住・定住施策」を推進し、人口減少を少しでも食い止めるとともに、将来を担う人材を育て、誰もが「住んでよかった、住んでみたい」と思えるまちの実現に向けて、市一丸となって全力で取り組んでいきます。

(予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額 752 億 425 万 9 千円となり、前年度比 0.3%の増加となっています。このうち、一般会計は 365 億 7 千 100 万円で、前年度比 0.03%の減少、特別会計は、総額 223 億 7 千 726 万 8 千円で、前年度比 4.3%の減少、企業会計は、総額 162 億 5 千 599 万 1 千円で、前年度比 8.3%の増加となっています。

(歳入予算の概略)

市税は、対前年度当初比 0.8%増の 95 億 1 千 284 万 7 千円を計上しました。そのうち個人市民税については、個人消費の伸び悩みなど先行きの不透明感がありますが、雇用状況の改善等から個人所得の増加もあり、対前年度当初比 0.6%増を見込みました。法人市民税については、米国の政権交代による日本経済に対する影響等の不安要素もありますが、企業収益の改善が見られるため、対前年度当初比 1.6%増を見込みました。固定資産税及び都市計画税については、評価替の 3 年目となり家屋の建築状況には大きな変化がないものの、土地価格に底打ち感があること、太陽光等の償却資産の伸びもあり、対前年度当初比、固定資産税で 1.3%増、都市計画税で 0.2%増を見込みました。

地方消費税交付金は、平成 29 年 4 月 1 日実施予定の消費税率の引上げが 2 年半延期されましたが、個人消費、企業の設備投資に力強さが欠け、円高による輸入品取引に係る貨物割の減少から地方消費税の伸びが見込めないため、対前年度当初比 2.1%減の 11 億 5 千 540 万円を計上しました。

地方交付税は、国において地方交付税総額が減額されたことに加え、本市においては、普通交付税の合

併特例期間が平成 26 年度で終了し、平成 27 年度から平成 32 年度にかけ段階的に減少していることを踏まえ、普通交付税は対前年度当初比 2.2%減の 98 億 5 千 920 万円、特別交付税は前年度と同額の 8 億円を計上しました。

財政調整基金繰入金は、普通交付税の減少により一般財源総額が減少するなか、若者の地元定着・移住促進に重点を置いた戦略事業をはじめ、市民の暮らしに直結する大型事業を着実に進めるための財源として、対前年度当初比 10.5%増の 24 億 3 千万円を計上しました。

使用料・手数料は、中津川市民 1 人が 1 日あたりに排出するごみの量が県内の市で最も多い状況から、ごみ減量・資源化施策の一つとして家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・大型ごみについて処理手数料を定め、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の処理手数料について改正を行ったことにより、対前年度当初比 22.2%増の 6 億 8 千 688 万 3 千円を計上しました。

寄附金は、対前年度当初比 1,563%増の 1 千 766 万 1 千円を計上しました。より多くの方に中津川市を応援していただけるよう「ふるさと納税」の返礼品を拡充することにより、「ふるさと納税」の増収を見込みました。

市債は、対前年度当初比 10.3%増の 31 億 6 千 70 万円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、庁舎耐震整備事業や新衛生センター建設事業などの継続事業費の増加により、対前年度当初比 13.2%増の 17 億 8 千 210 万円、交付税の財源不足を国と地方が折半して負担するために市が借金を行う臨時財政対策債は、対前年度当初比 6.8%増の 13 億 7 千 860 万円を計上しました。

(歳出予算の概略)

退職金を除いた職員人件費は、人事院勧告による給料のベースアップや勤勉手当引き上げがあったものの、共済負担金率の変更により、対前年度当初から横ばいの 54 億 5 千 877 万 4 千円を計上しました。

扶助費は、対前年度当初比 6.0%減の 52 億 7 千 910 万 2 千円を計上しました。これは、増税の影響を緩和するための暫定的・臨時的な措置及び経済対策として平成 28 年度当初予算で計上していた臨時福祉給付金について、消費税率引き上げが 2 年半延期されたことを受け、平成 28 年度国の補正予算で平成 29 年度以降分が予算化されました。市もこれに合わせ平成 28 年度補正予算で前倒したためです。

公債費は、対前年度当初比 2.1%減の 43 億 5 千 757 万 7 千円を計上しました。公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきた結果、定期償還額は毎年減少しています。

施設整備などの投資的経費は、付知中央橋架替事業が完了するなど継続事業を計画的に実施していますが、青木斧戸線道路整備事業、新衛生センター建設事業、リニア関連事業である東濃東部都市間連絡道路整備事業やリニア岐阜県駅周辺の区画整理事業といった大規模な事業が本格化し、神坂スマートインターチェンジ設置事業に着手することにより、対前年度当初比 12.2%増の 45 億 7 千 618 万 6 千円を計上しました。

投資及び出資金・貸付金は、平成 28 年度末で簡易水道事業会計が水道事業会計に統合されることから、これまで簡易水道事業会計への繰出金としていたものが、収益的収支に係るものは補助費等、資本的収支に係るものは投資及び出資金として性質が変更されることなどにより、対前年度当初比 18.3%増の 10 億 6 千 375 万 3 千円を計上しました。

繰出金は、上記理由のほか、特別会計で借りている借金を計画的に減らしたことにより、対前年度当初比 4.0%減の 53 億 1 千 115 万円を計上しました。

(様々な課題解決に向けて取り組む主要事業)

【若者の地元定着・移住促進～人口8万人への挑戦～】

▶中津川で働こう

市内高卒就職者の市内企業への就職率や市内企業に就職する大卒者のうち市内出身者の割合が低いという現状を受け、若い世代が魅力を感じる企業を誘致するための基盤づくりとして「中津川西部テクノパーク」の整備を進めます。また、児童・生徒が地元企業と“出会う場”を創出し、「すご技企業」での体験型の学習を通じて、中津川市の産業の魅力、中津川市で働くことの素晴らしさを教え、将来の進路選択に地元産業を視野に入れてもらう取り組みを進め、子どもたちが働くことに夢を持てるまちにします。

▶中津川で子育てしよう

近年、未満児保育のニーズが高まっており、ここ5年で未満児保育の申し込み数は1.3倍増加しています。これに反して、市内の保育士等は減少しているという現状を受け、保育士や幼稚園教諭を目指す学生に修学支援金を貸し付けることで市の幼児教育を支える人材を確保します。また、小規模保育事業所の開設や未満児保育の受け入れ枠の拡大などにも取り組み、待機児童ゼロを目指します。

さらに、思春期、受験を控える時期の中学2年生・3年生にきめ細かな指導を行えるよう市独自に35人相当学級の拡大実施にも取り組み、安心して子どもを育てられるまちにします。

▶中津川で住もう

若者の地元定着・移住を推進するためには、働く場とともに住む場所を確保する必要があることから、市内に移住し市内で働く若者の賃貸住宅の家賃を支援します。また、戸建て賃貸住宅のリフォーム費用を支援することで供給促進を図るなど、住む場所の確保に取り組み、暮らしやすい、住み続けたいと感じてもらえるまちにします。

▶中津川を知ってもらおう

移住促進に向けては、まずは来ていただき、直接見たり、体験したり、味わったりして、まちの様子や市民の暮らしぶりなどを知ってもらうことが重要と捉え、近年増加傾向にある観光客に、より深くなかつがわを知ってもらうための取り組みを実施します。

特に、国道257号を「地歌舞伎ロード」と銘打って、本市から下呂市までの国道257号の沿線にある6つの芝居小屋が連携した地歌舞伎プロモーションなどに取り組みます。また、本市を訪れる外国人観光客が、日本の伝統文化に触れられる機会を創出するため、その発信拠点となる馬籠集会所を改修します。

さらに、移住相談や移住された世帯の多くが東海地域の方であるという現状を踏まえ、JR中央線沿線を中心に中京圏に向けて、フリーペーパーを活用し、子育て環境、土地の安さ、自然、働く場、リニアといった市の魅力をPRするなど、行ってみたい、住んでみたい、と言ってもらえる人を増やします。

▶中津川を元気にしよう

若者の地元定着を推進するには、生活の場となる各地域に活力があり、自分たちの地域に誇りと愛着を持つことが重要と捉え、各地域で様々な団体が取り組んでいる地域の元気を創出する活動を支援し、いい地域だな、活力があるまちだ、と言える人を増やしていき、若者が定着することで地域の活力が増す好循環を生み出す取り組みを実施します。

また、まちの顔である中心市街地では、居住人口の減少や事業主の高齢化、後継者不足等により事業所

が減少し、にぎわいが喪失しつつあるため、新町ビル跡地を活用した中心市街地の核となる施設の整備や、歴史的な景観・まちなみを活かした魅力あるまちの形成、活性化イベントの実施などで定住人口の増加に結びつけていくことなど、中心市街地のまちづくりの方向性を示す「中心市街地活性化基本計画」を策定します。

(総合計画の着実な推進のための主な事業)

【人々がかがやくまち中津川】

「健康都市なかつがわ」の実現に向け、市民がいきいきと健康に暮らすために、それぞれライフステージに合った健康づくりに取り組む「8万人のヘルスアップ」を、関係機関と協力・連携して総合的にを行います。

また、未満児保育の増加や多様化する幼児教育・保育ニーズに対応することを目的に、坂本幼稚園と坂本保育園を統合し認定こども園として整備するため、用地取得、実施設計などを行います。

さらに、地域のコミュニティや防災、生涯学習の拠点、また診療所として、阿木交流センターの整備に向け、実施設計、測量などを行います。

【やすらぐ自然につつまれたまち中津川】

市内に2つある衛生センター(中津川衛生センター、恵北衛生センター)を統合し、クリーンで自然環境にやさしく、安定的な処理を行うことができる「新衛生センター」を新たに福岡地区に建設します。平成29年度は施設本体の建設工事に着手します。

【活気あふれるまち中津川】

リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道19号と国道257号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには手賀野・駒場地域の主要生活道路として青木斧戸線の整備を進めます。また、中津西地区の避難所である西小学校へ大型車が進入できる防災道路として、青木斧戸線から西小学校までの道路となる駒場線を整備します。平成29年度は用地取得を中心に進め、青木斧戸線については、取得できた箇所から工事を実施します。

さらに、神坂・山口・坂下地区の利便性向上と、馬籠などへの観光誘客の推進とともに、災害等の緊急時に高速道路外への避難、災害復旧車両の進入路確保のため、神坂パーキングエリアに(仮称)神坂スマートインターチェンジを設置します。平成29年度は事業認可申請と詳細設計を行います。

【リニア中央新幹線関連事業】

リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の玄関口として位置づけ、駅及び車両基地周辺の都市基盤整備を行うため、都市拠点と駅、車両基地、さらには、恵那市街地を円滑に連絡する東濃東部都市間連絡道路、市道坂本58号線及び市道坂本264号線の整備を推進します。

さらに、リニア岐阜県駅周辺においては、広域の交通拠点となるリニア岐阜県駅に必要な基盤整備と周辺の土地利用を一体的に図るため、土地区画整理事業を実施します。

(以下、資料「平成29年度中津川市当初予算の概要」に続く)